

# 特別調査「中小企業における『成長戦略』への期待について」(平成26年9月上旬調査)

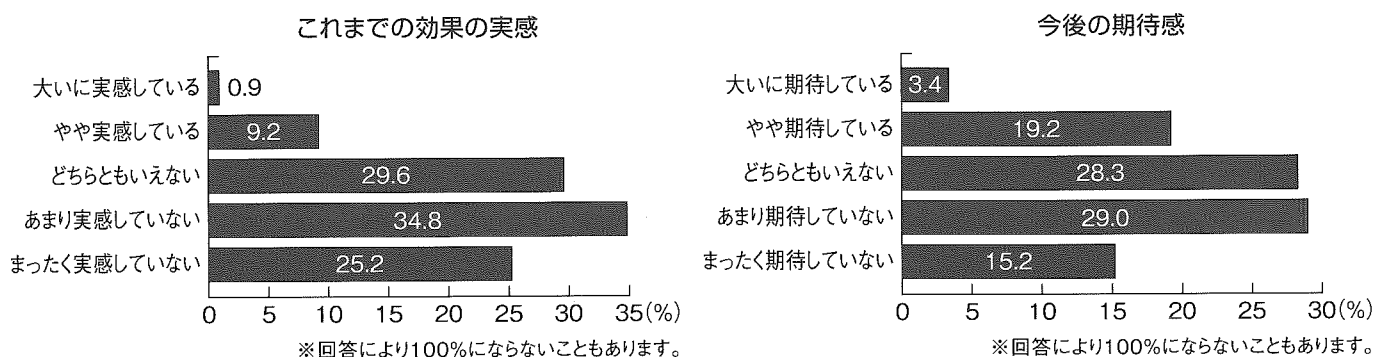
本調査結果の特徴	① アベノミクスの効果と今後の期待	『実感していない』60.0%『期待していない』44.2%
	② 法人税制改正案についての考え方	『歓迎している』21.8%『心配している』21.7%
	③ 積極的な設備投資を開始する条件	『先行き不透明感の払拭』19.5%
	④ 人手不足への対応方法	『給与・賞与の引き上げ』(4.9%)『仕事量の調節(受注絞込み等)』(4.0%)
	⑤ 外国人とのかかわり増加で期待する項目	『国内での顧客層の拡大(売上増大)』(11.5%)

## 問1. アベノミクスの効果と今後の期待

本年(平成26年)6月に政府が打ち出した新たな「成長戦略」では、いわゆるアベノミクス効果について「日本経済はあらゆる面で上昇局面に向かっている」としているが、これまでの効果の実感と、今後の期待感について、都内の中小企業を対象に意見をうかがった。

その結果、これまでの効果の実感については、「大いに実感している」、「やや実感している」を合わせた『実感している』は10.1%であった。一方、「あまり実感していない」、「まったく実感していない」を合わせた『実感していない』は60.0%であった。

また、今後の期待感については、「大いに期待している」、「やや期待している」を合わせた『期待している』は22.6%であった。一方、「あまり期待していない」、「まったく期待していない」を合わせた『期待していない』は44.2%であった。



業種別に見ると、これまでの効果の実感については、『実感している』とした割合については、「建設業」(21.2%)が最も高く、続いて「不動産業」(14.2%)、「卸売業」(10.0%)、「サービス業」(9.5%)、「製造業」(9.2%)、「小売業」(5.1%)であった。一方、『実感していない』とした割合については、「小売業」(68.2%)が最も高く、続いて「サービス業」(62.4%)、「製造業」(59.6%)、「卸売業」(59.5%)、「不動産業」(50.8%)、「建設業」(46.0%)であった。

今後の期待については、『期待している』とした割合については、「建設業」(33.9%)が最も高く、続いて「不動産業」(30.4%)、「卸売業」(24.8%)、「製造業」(22.9%)、「サービス業」(20.6%)、「小売業」(14.6%)であった。一方、『期待していない』とした割合については、「小売業」(52.8%)が最も高く、続いて「サービス業」(45.8%)、「卸売業」(44.2%)、「製造業」(43.4%)、「不動産業」(35.0%)、「建設業」(32.4%)であった。

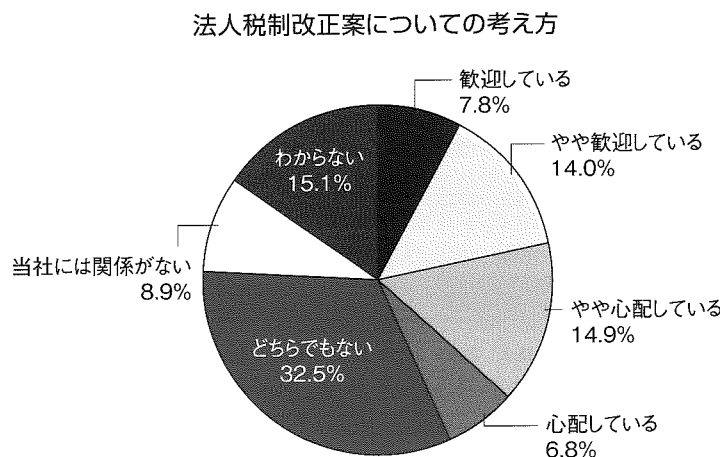
従業員規模別で見ると、これまでの効果の実感については、『実感している』とした割合については、従業員規模が小さくなるほど低い傾向が見られ、『実感していない』とした割合は従業員規模が小さくなるほど高い傾向が見られた。また、今後の期待感については、『期待している』とした割合は従業員規模が小さくなるほど低い傾向が見られ、『実感していない』とした割合は従業員規模が小さくなるほど高い傾向が見られた。

以上のことから、従業員規模の小さな企業ほどアベノミクス効果を実感していないことがわかった。

## 問2. 法人税制改正案についての考え方

政府が掲げる「成長戦略」では、「法人税率の軽減」と、「代替財源として課税範囲の拡大・見直し」が提唱されており、こうした法人税制改正案をどのように考えているか、都内の中小企業を対象に意見をうかがった。

その結果、「歓迎している」、「やや歓迎している」を合わせた『歓迎している』は21.8%であった。一方、「やや心配している」、「心配している」を合わせた『心配している』は21.7%であった。なお、その他「どちらでもない」は32.5%、「わからない」は15.1%、「当社には関係がない」は8.9%であった。



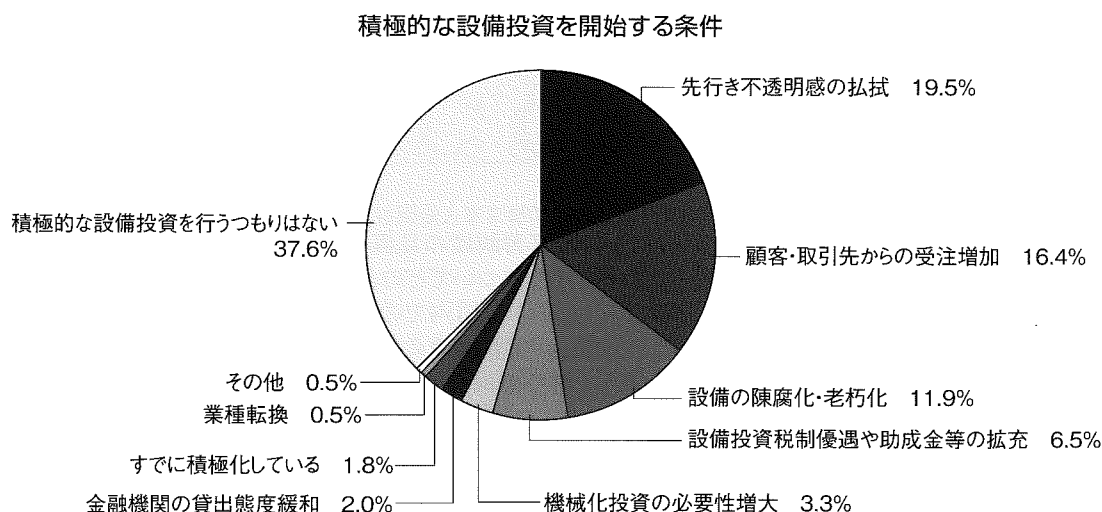
業種別に見ると、『歓迎している』とした割合については、「建設業」(29.1%)が最も高く、続いて「卸売業」(27.6%)、「不動産業」(26.6%)、「サービス業」(22.9%)、「製造業」(21.2%)、「小売業」(14.2%)であった。一方、『心配している』とした割合については、「不動産業」(24.6%)が最も高く、続いて「卸売業」(23.4%)、「製造業」(23.1%)、「建設業」(21.5%)、「小売業」(20.6%)、「サービス業」(18.8%)であった。

従業者規模別では、『歓迎している』とした割合については、従業者規模が小さくなるほど低い傾向が見られた。『心配している』とした割合は従業者規模による大きな違いは見られなかった。その他、「当社には関係がない」、「わからない」は従業者規模が小さくなるほど高い傾向が見られた。

### 問3. 積極的な設備投資を開始する条件

政府はこれまで、「成長戦略」の中で企業の設備投資を促していますが、こうしたなかでどのような状況になれば積極的な設備投資を開始するかについて、都内の中小企業を対象に意見をうかがった。

その結果、「先行き不透明感の払拭」(19.5%)との回答割合が最も高く、以下「顧客・取引先からの受注増加」(16.4%)、「設備の陳腐化・老朽化」(11.9%)、「設備投資税制優遇や助成金等の拡充」(6.5%)、「機械化投資の必要性増大」(3.3%)、「金融機関の貸出態度緩和」(2.0%)、「すでに積極化している」(1.8%)であった。「積極的な設備投資を行うつもりはない」は37.6%であった。



業種別に見ると、すべての業種で「積極的な設備投資を行うつもりはない」との回答の割合が最も高かった。建設業を除く5業種（「製造業」、「卸売業」、「小売業」、「サービス業」、「不動産業」）では、「先行き不透明感の払拭」が2番目に高く、建設業では「顧客・取引先からの受注増加」が2番目に高かった。

従業者規模別では、「1人～4人」規模は「先行き不透明感の払拭」「顧客・取引先からの受注増加」「設備の陳腐化・老朽化」「設備投資税制優遇や助成金等の拡充」「機械化投資の必要性増大」において、いずれも最も低い数値を示しており、積極的な設備投資を開始する条件を見いだせない状況にあることがうかがわれた。

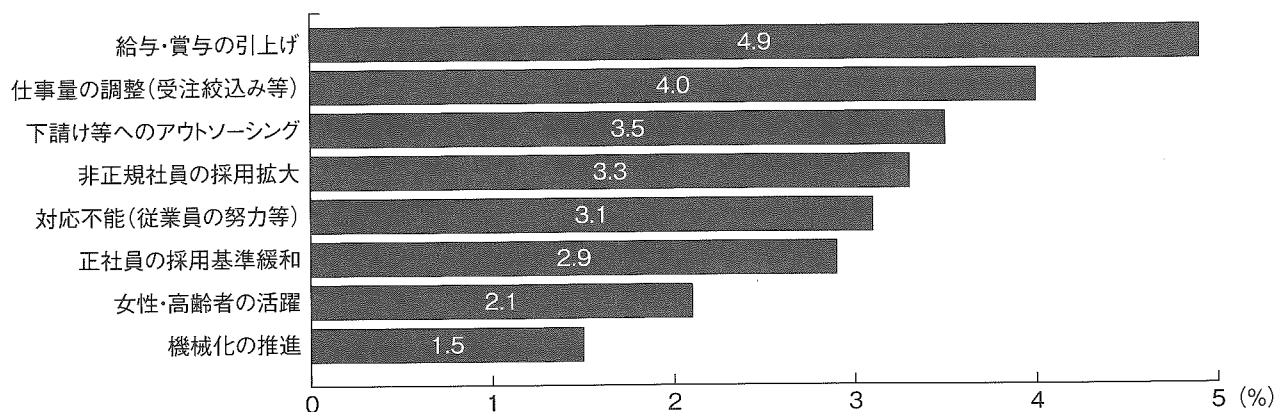
### 問4. 人手不足への対応方法

一部の地域や業種を中心に人手不足が深刻化しているが、こうした状況ならびに対応方法について都内の中小企業を対象にうかがった。

すべての回答から、「人手は適正」、「人手は過剰」を除いた『人手は不足している』とした割合は25.3%であり、「人手は適正」は72.7%、「人手は過剰」は1.9%であった。

『人手は不足している』企業の対応方法については、回答の割合が高い順に「給与・賞与の引上げ」(4.9%)、「仕事量の調整(受注絞込み等)」(4.0%)、「下請け等へのアウトソーシング」(3.5%)、「非正規社員の採用拡大」(3.3%)、「対応不能(従業員の努力等)」(3.1%)、「正社員の採用基準緩和」(2.9%)、「女性・高齢者の活躍」(2.1%)、「機械化の推進」(1.5%)であった。

人手不足への対応方法



業種別に見ると、「給与・賞与の引き上げ」については「不動産業」(9.5%)、「サービス業」(6.8%)と他の業種より高い割合であった。また「仕事量の調整(受注絞込み等)」と「下請け等へのアウトソーシング」については「建設業」がそれぞれ12.4%、13.7%と他の業種と比べてその割合が非常に高かった。

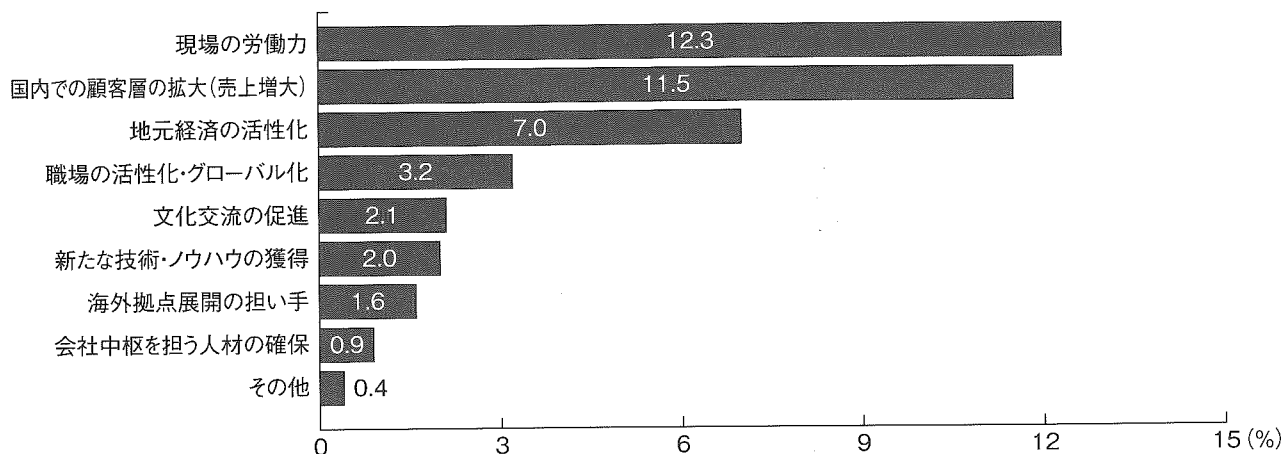
従業者規模別では、そもそも「1人～4人」規模は「人手が不足している」割合が15.8%と他の業種と比べて半分程度であったが、対応策についてみると「給与・賞与の引き上げ」は2.7%と他の規模と比べてとても低く、給与・賞与による対応が非常に厳しいことがうかがわれる。また「仕事量の調整(受注絞込み等)」についても他の規模と比べてその割合が低く仕事量による調整がしづらいことがうかがわれる。

#### 問5. 外国人との関わり増加で期待する項目

政府の「成長戦略」では、訪日外国人の増加や外国人技能実習制度の見直しなど、外国人との関わりを増やすような政策が提唱されているが、都内中小企業では、外国人との関わり増加についてどのような期待感を持っているか調査した。

その結果、期待する項目は高い順に「現場の労働力」(12.3%)、「国内での顧客層の拡大(売上増大)」(11.5%)、「地元経済の活性化」(7.0%)、「職場の活性化・グローバル化」(3.2%)、「文化交流の促進」(2.1%)、「新たな技術・ノウハウの獲得」(2.0%)、「海外拠点展開の担い手」(1.6%)、「会社中枢を担う人材の確保」(0.9%)で、「特に期待していない」は59.0%であった。

外国人との関わり増加で期待する項目



業種別に見ると、「現場の労働力」については「建設業」が30.5%と最も高い割合で、「製造業」(13.0%)と「サービス業」(11.3%)もその他の業種より高い数値であった。以上の3業種は労働力として期待していることがうかがわれる。また、「国内での顧客層の拡大(売上増大)」については「不動産業」(15.8%)、「卸売業」(13.6%)、「製造業」(11.9%)、「小売業」(11.8%)、「サービス業」(10.5%)となっており、他の選択肢より高く、「建設業」(7.0%)以外の業種は、外国人に対し顧客として期待していることがうかがわれる。

従業者規模別では、「現場の労働力」については規模が大きくなるほど期待が高まっている。一方、「国内での顧客層の拡大(売上増大)」については規模による特徴は見られず、いずれの規模においても1割強が期待しているという結果であった。